

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <https://www.kaihan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,087	-	△601	-	△633	-	△1,135	-
2022年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,136百万円 (-%) 2022年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△36.37	-	-	△23.8	△28.8
2022年3月期	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値及び2023年3月期の対前期増減率については記載していません。また、2023年3月期の総資産経常利益率については、当連結会計年度末の数値により計算しております。
2. 2023年3月期の自己資本当期純利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。
3. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,660	290	9.6	6.73
2022年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年3月期 255百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 当社は2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△578	△1,293	625	260
2022年3月期	-	-	-	-

(注) 当社は2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,168	151.8	△501	—	△540	—	△687	—	△18.13

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社SSS 除外 1社 （社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	37,888,900株	2022年3月期	28,138,900株
2023年3月期	—株	2022年3月期	—株
2023年3月期	31,211,976株	2022年3月期	15,033,130株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言などの行動制限は緩和されたものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストの急増など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましても、行動制限の緩和により国内及びインバウンド需要に回復の兆しが見られておりますが、原材料費や光熱費の急激な高騰により、依然として厳しい経営環境が続き、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、経営資源の選択と集中を推し進め、収支の改善を企図した取り組みとして、業態と立地の見直しを行い、早急な業績改善が厳しいと思われる店舗や不採算店舗の退店などを鋭意進めてまいりました。また、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファズの「新時代」業態にFC加盟を行い、業態転換を進めてまいりました。

また、飲食事業の成長戦略のため、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、居酒屋事業を運営する会社を取得しております。

その結果、2023年3月末現在の店舗数は、直営店26(内FC加盟18)店舗(前連結会計年度末は27(内FC加盟13)店舗)、フランチャイズ店24店舗(前連結会計年度末は9店舗)となりました。

さらに、新たな収益基盤を確立するため、世界的な課題である脱炭素・低炭素社会の実現や、飲食としての環境改善に寄与できる事業として、再生可能エネルギー事業への進出のため太陽光発電設備の取得等を推し進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,087,481千円、営業損失601,511千円、経常損失633,097千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,135,276千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

当セグメントにおきましては、新時代19店舗を含め既存店が30店舗(内FC16店舗)、株式会社SSSは居酒屋店舗を中心として20店舗(内FC17店舗)の展開により、売上高は2,087,481千円、セグメント損失は85,358千円となりました。

(再生可能エネルギー事業)

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。)を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。当連結会計年度では新たな太陽光発電設備の開発の着手による固定資産の取得にとどまり、売上高は発生しておりません。

以上の結果、当連結会計年度においては、不採算店の退店と業態変更による採算改善に取り組み、売上高及び営業損益において改善傾向にありますが、全社的な採算の改善には至らず、営業赤字を計上するに至りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,660,257千円となりました。流動資産1,175,333千円の内訳は、現金及び預金315,114千円、短期貸付金560,000千円であります。固定資産1,484,732千円の内訳は、建物289,619千円、リース資産462千円、建設仮勘定464,927千円、のれん364,317千円、敷金及び保証金268,812千円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,369,605千円となりました。主な内訳は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)1,178,817千円、リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)407,284千円、未払金342,425千円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は290,652千円となりました。主な内訳は、資本金1,010,280千円、資本剰余金380,203千円、利益剰余金△1,135,356千円です。

この結果、自己資本比率は9.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は260,304千円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は578,799千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,091,546千円、減価償却費123,641千円、減損損失399,326千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,293,342千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出648,835千円、短期貸付金の増加額560,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は625,298千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出191,914千円等があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入が975,000千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2024年3月期)の見通しといたしましては、飲食事業については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言などの行動制限の緩和により国内及びインバウンド需要に回復の兆しが見られておりますが、原材料費や光熱費の急激な高騰、人手不足の深刻化など、依然として厳しい経営環境が続くものと想定しております。又、今期に着手した再生可能エネルギー事業については開発開始と利益の計上までに時間がかかるため大きく利益に貢献するのは2024年3月期以降になると想定しております。

このような状況下において、次期の業績につきましては、売上高3,168百万円(前年比151.8%増)、営業利益△501百万円、経常利益△540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△687百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、各国政府による渡航制限を受けて訪日客が減少するとともに、日本政府による緊急事態宣言、自治体からの自粛要請により、国内外食需要に重要な影響を与えております。当社としても、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しております。この結果、当社店舗への来店客数は大きく減少し、売上が著しく減少しており、当連結会計年度において営業損失601,511千円、経常損失633,097千円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,135,276千円を計上しております。現状では当該感染症の終息及び外食需要の回復の度合いによって、当社グループの業績の回復に一定期間を要すると考えられることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	315,114
売掛金	69,071
未成工事支出金	54,872
原材料及び貯蔵品	11,176
短期貸付金	560,000
その他	166,099
貸倒引当金	△1,001
流動資産合計	1,175,333
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	289,619
リース資産（純額）	462
建設仮勘定	464,927
その他（純額）	41,520
有形固定資産合計	796,530
無形固定資産	
のれん	364,317
その他	14,090
無形固定資産合計	378,407
投資その他の資産	
敷金及び保証金	268,812
その他	68,536
貸倒引当金	△27,554
投資その他の資産合計	309,794
固定資産合計	1,484,732
繰延資産	
創立費	191
繰延資産合計	191
資産合計	2,660,257

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	175,144
短期借入金	1,500
1年内返済予定の長期借入金	477,002
リース債務	98,545
未払法人税等	31,524
未払金	342,425
未成工事受入金	66,949
事業整理損失引当金	65,180
株主優待引当金	10,837
その他	63,950
流動負債合計	1,333,060
固定負債	
長期借入金	701,815
リース債務	308,739
その他	25,990
固定負債合計	1,036,544
負債合計	2,369,605
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,010,280
資本剰余金	380,203
利益剰余金	△1,135,356
株主資本合計	255,127
新株予約権	35,525
純資産合計	290,652
負債純資産合計	2,660,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,087,481
売上原価	709,652
売上総利益	1,377,828
販売費及び一般管理費	1,979,339
営業損失(△)	△601,511
営業外収益	
受取利息及び配当金	26,937
その他	7,057
営業外収益合計	33,995
営業外費用	
支払利息	29,909
助成金返還損	30,960
その他	4,712
営業外費用合計	65,581
経常損失(△)	△633,097
特別利益	
固定資産売却益	1,100
資産除去債務戻入益	5,294
特別利益合計	6,394
特別損失	
固定資産除却損	4,387
減損損失	399,326
事業整理損失引当金繰入額	60,528
その他	600
特別損失合計	464,843
税金等調整前当期純損失(△)	△1,091,546
法人税、住民税及び事業税	50,612
法人税等調整額	△5,383
法人税等合計	45,229
当期純損失(△)	△1,136,776
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,135,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,136,776
包括利益	△1,136,776
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,135,276
非支配株主に係る包括利益	△1,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,405,769	1,392,457	△2,410,043	388,183
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	501,150	501,150		1,002,300
減資	△1,355,769	1,355,769		—
欠損填補		△2,410,043	2,410,043	—
剰余金から資本金への振替	459,130	△459,130		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,135,276	△1,135,276
連結範囲の変動			△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	△395,489	△1,012,253	1,274,686	△133,056
当期末残高	1,010,280	380,203	△1,135,356	255,127

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	61,600	449,783
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,002,300
減資		—
欠損填補		—
剰余金から資本金への振替		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△1,135,276
連結範囲の変動		△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,075	△26,075
当期変動額合計	△26,075	△159,131
当期末残高	35,525	290,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,091,546
減価償却費	123,641
のれん償却額	29,386
減損損失	399,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,435
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9,607
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	36,606
受取利息及び受取配当金	△26,937
支払利息	29,909
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,100
固定資産除却損	4,387
助成金返還損	30,960
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,029
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△54,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,657
未払金の増減額 (△は減少)	△54,480
その他	29,814
小計	△445,165
利息及び配当金の受取額	10,064
利息の支払額	△30,227
法人税等の支払額	△138,496
助成金の受取額	25,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△648,835
有形固定資産の売却による収入	1,100
無形固定資産の取得による支出	△27,133
固定資産の除却による支出	△4,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,845
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△560,000
敷金及び保証金の差入による支出	△62,652
敷金及び保証金の回収による収入	5,787
保険積立金の解約による収入	42,832
その他	24,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,300
長期借入金の返済による支出	△191,914
リース債務の返済による支出	△85,456
新株予約権の発行による収入	1,225
新株予約権の行使による株式の発行による収入	975,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,500
その他	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,246,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,932
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215
現金及び現金同等物の期末残高	260,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

当社は、当連結会計年度において営業損失601,511千円、経常損失633,097千円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,135,276千円を計上しており、また、前期末においては単体で4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前記に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染症の影響及びウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

当社は2022年3月25日開催の当社臨時株主総会にて第三者割当による新株式発行及び第5回新株予約権の発行(以下、本第三者割当増資という。)が承認されたことにより、本第三者割当増資の資金使途となる、不採算店舗の撤退及び業態変更や新規店舗の出店を行うこと、M&Aによる業態や店舗の取得、新規事業の検討もしつつ当該状況の解消、改善に努めます。

また、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開による利益率の高い店舗運営の行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。以上により飲食事業については食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

さらに、2022年10月21日には100%子会社であるKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ名称変更しております。)を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光施設そのものの売買を行っていく予定であります。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社が運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。再生可能エネルギー事業に必要な資金に関しては、金融機関からの調達を予定しております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前記に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前記に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営を行う飲食事業と、フードロスを利用したバイオマス発電事業や太陽光発電事業を行う再生可能エネルギー事業を行っております。

従って当社グループはその事業別に「飲食事業」と「再生可能エネルギー事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表の作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、これまで「飲食事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度よりKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。)を、2023年3月31日にKRエナジー1号合同会社を設立し、再生可能エネルギー事業を開始することに伴い「再生可能エネルギー事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「飲食事業」と「再生可能エネルギー事業」の2区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸 表計上額
	飲食事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,087,481	—	2,087,481	—	2,087,481
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,087,481	—	2,087,481	—	2,087,481
セグメント損失 (△)	△85,358	△58,148	△143,507	△458,003	△601,511
セグメント資産	1,226,541	1,127,165	2,353,706	306,550	2,660,257
その他の項目					
減価償却費	120,079	—	120,079	3,561	123,641
のれん償却額	29,386	—	29,386	—	29,386
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	375,270	464,927	840,198	66,185	906,383

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失 (△) の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6円73銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,135,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,135,276
期中平均株式数(株)	31,211,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 19,250個 普通株式 12,950,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。